

令和 7 年度（2025 年度）
事業報告および収支決算書

令和7年度(2025年度) 事業概況

米国の関税政策などの逆風を受けつつも、設備投資やインバウンドが牽引し、内需を中心に緩やかな景気回復が続いた。国際情勢においては、緊迫する中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、地政学リスクによる国際秩序の多極化・分断が一段と鮮明になった。

深刻な人手不足を背景に、歴史的な高水準での賃上げが実施される中、企業にとっては価格転嫁とともに、多様な人材の確保、柔軟な働き方の推進、およびリスキリング（社員のスキルアップ）による労働生産性の向上が喫緊の課題となった。

当協会が創立以来、不易のテーマとして取り組んでいる企業経営における「人」の問題については、多様な人材の労働参加による「量」の確保と、働き手の能力開発・活躍促進による「質」の向上の両面から支援した。

また、SDGsやDXへの対応に加え、構造的な賃上げや分厚い中間層の形成といった社会的課題についても、積極的な啓発活動を展開した。

こうした社会経済情勢の変化に対応するため、今年度は以下の3項目を重点取組事項に掲げて活動を展開した。

1. 社会経済変化への取組

- ・サステナブルな資本主義に向けた好循環を実現するため、SDGs、DX、GXへの取組み、価格転嫁の促進などの社会的課題に関する啓発活動を他団体との連携を模索し推進した。
- ・行政等と連携し、中小企業の生産性向上と新しい価値を生み出すための変革を支援し、地域経済の活性化に取り組んだ。

2. 働き方改革への取組

- ・多様な人材の活用と業務の効率化を推進し、自社にとって最適な雇用システムの確立を支援した。
- ・付加価値の最大化を目指す働き方改革を追求し、従業員のニーズに合わせた柔軟な働き方の実現、仕事と育児、仕事と介護の両立を推進し、従業員のエンゲージメント向上につながる職場環境整備と生産性向上を支援した。

3. 多様な人材の雇用・育成への取組

- ・就職活動の早期化に対応するため、インターンシップから採用まで有機的に連携した新卒採用を支援した。
- ・地元に着いて活躍し続ける人材の確保と、県外からの新たな人の流れを創出するため、行政等と連携し企業の多様な人材の採用を支援した。
- ・岐阜県に着いて活躍する人材の育成を目的とし、各種研修会や個別の企業ニーズに応じ登録講師を派遣する社内研修会などにより、企業の人材育成を支援した。

令和7年度(2025年度) 事業報告

I 労働部会関係

賃金改定調査をはじめとする各種データを取りまとめ、会員企業への情報発信を行った。また、労務トラブルの未然防止や柔軟な働き方への対応を目的として、就業規則をテーマとしたセミナーを開催した。さらに、中部3県経営者協会との連携により、人事労務に関するWebセミナーの開催や動画配信を実施した。

1. 調査 (公益目的事業)

- (1) 賃金改定調査 ※
- (2) 夏季賞与調査 ※
- (3) 年末賞与調査 ※ ※週1回速報を公表
- (4) 賃金実態調査
- (5) 2026年版 岐阜県賃金資料 (2月発行) データ(PDF版)に移行、HP会員専用にあップ
- (6) 2026年版 経営労働政策特別委員会報告 (1月经団連発行)
- (7) 価格転嫁とウェルビーイングの調査

2. 人事・労務セミナー

就業規則のアップデート (年間会員 57社)

開催日	テ　　マ	受講者数
7月15日	就業規則のアップデート	73人
9月18日	守りの就業規則	78人
11月13日	攻めの就業規則	64人
2月12日	1. 賃金と労働を考えるセミナー 講師：日本経団連・社労士 2. 「DX・AIで実現する！間接部門の生産性向上と業務改革」	78人

3. 各県経営者協会との連携セミナー (愛知経協・三重経協・茨城経協・石川経協・岐阜経協) 人事労務トラブル対応講座 (オンライン)

開催日	テ　　マ	受講者数 (岐阜参加者)
8月19日・28日 9月2日	第1回労務トラブル対応講座 「休職」「配転、出向・転籍」「ハラスメント」	18人
12月2日・9日 15日	第2回労務トラブル対応講座 「懲戒」「労働時間管理」「育児・介護」	20人

4. 人事労務に関する動画配信

中部3県経営者協会 オンデマンド配信サービス (公益目的事業)

配信開始	テ　　マ
2025 年 9 月	懲戒処分の基礎 ～問題行動と処分の考え方～
2026 年 3 月	異動、配転、職種変更はどこまで認められるか

5. 労務相談① (公益目的事業) 対面、メールによる相談・回答

相談件数：19 件（相談内容：賃金、休業、諸手当等）

労務相談② (公益目的事業) 社労士による労務相談日を実施

実施日：10 月 8 日、11 月 5 日、1 月 14 日

相談件数：7 件（相談内容：賃金、休業等）

6. 労働部会

開催日	議　　　　　題
2 月 25 日	2025 年度事業報告について 2026 年度事業計画案について

Ⅱ 求人・雇用部会関係

企業の人材確保を支援するため、全学年を対象とした企業情報誌の発行や企業説明会を開催した。
また、大学との共催による学内企業説明会を積極的に実施した。さらに、県内高等学校教諭や大学教職員との情報交換会を開催するなど、教育機関との連携事業を展開した。

1. 大学求人関係

(1) 企業情報誌等

- ① 岐阜県企業情報誌「マイプラン2027」(3月発行、掲載社数 122 社)
- ② インターネット版 岐阜県企業情報「マイプランネット2027」(10月仮開設、3月開設)

(2) 就職ガイダンス

2027 年 3 月以降卒業予定者対象(対面型)

開催日	イ ベ ン ト	参加実績	
5 月 10 日	企業探検会	企業 30 社	学生 70 人
12 月 20 日	キャリアガイダンス①	企業 38 社	学生 25 人
2 月 17 日	キャリアガイダンス②	企業 67 社	学生 98 人

2027 年 3 月以降卒業予定者対象(WE B 型)

開催日	イ ベ ン ト	参加実績	
12 月 19 日	WEB キャリアガイダンス①	企業 5 社	学生 17 人
2 月 18 日	WEB キャリアガイダンス②	企業 6 社	学生 5 人

2026 年 3 月卒業予定者・既卒者対象(対面型)

開催日	イ ベ ン ト	参加実績	
8 月 14 日	岐阜県就職・転職企業説明会	企業 15 社	学生・既卒者 16 人

(3) その他

- ① 愛岐留学生就職支援コンソーシアム岐阜地区ワークショップ(11月26日) 企業7社
(岐阜大学、岐阜県、ジェトロ岐阜 共催)
- ② 留学生専用求人票 企業からの収集(夏季～秋季)
(愛岐留学生就職支援コンソーシアム、名古屋大学 共催)
- ③ 第43回学術・産業懇談会(対面型) (1月21日) 企業43社
- ④ 第4回大学求人懇談会(対面型) (岐阜会場 10月20日 企業44社 大学9校)
(名古屋会場 11月14日 企業31社 大学12校)

⑤ 大学内企業説明会（大学との共催）

開催日	大学名	参加実績
4月8日	岐阜大学 社会システム経営学環	企業 4 社 学生 30 人
4月25日	中部大学	企業 14 社 学生 47 人
6月18日	大垣女子短期大学	企業 13 社 学生 33 人
7月4日	国際たくみアカデミー	企業 6 社 学生 20 人
7月9日	岐阜聖徳学園大学	企業 10 社 学生 150 人
8月25日	大同大学（企業見学会）	企業 2 社 学生 14 人
9月26日	岐阜大学 社会システム経営学環	企業 4 社 学生 28 人
9月30日	日本総合ビジネス専門学校	企業 9 社 学生 19 人
10月9日	東海職業能力開発大学校（見学会）	企業 9 社 学生 23 人
11月1日	岐阜協立大学	企業 13 社 学生 150 人
12月9日、10日	東海職業能力開発大学校	企業 12 社 学生 50 人
12月10日	岐阜高専（地元企業交流会・模擬面接）	企業 3 社 学生 70 人
12月12日	中部大学	企業 14 社 学生 24 人
3月2日	岐阜市立女子短期大学	企業 16 社 学生 50 人

⑥ 大学内講演会（大学との共催） 5 大学

2. 高校求人関係（公益目的事業）

- (1) 第 57 回高校求人懇談会（6 月 5 日） 企業 144 社 高校 46 校
県内高校の進路指導教諭と就職指導等に関する情報交換
- (2) 岐阜県内高校の進路状況調査（5 月）
県内の高等学校に対し、生徒の就職状況についてアンケートを実施
- (3) 動画配信（2 月～5 月） 企業 7 社
県内高等学校の協力により、高校生とその保護者に企業 PR 動画を配信

3. 専門委員会

区 分	開催日	議 題
高校求人	4 月 16 日	高校求人事業の実施計画について
大学求人	5 月 26 日	大学求人事業の実施計画について

4. 求人・雇用部会

開催日	議 題
3 月 5 日	2025 年度事業報告について 2026 年度事業計画案について

Ⅲ 教育部会関係

主要講座である「岐阜県監督士養成講座」や「新入社員研修」に加え、新たに「初級管理者養成講座」を開講した。出張講座では、企業のニーズに即した講師を派遣した。また、中部3経協（岐阜・愛知・三重）の経営者協会による相互乗入セミナーでは、各階層の多様なニーズに対応したコンテンツを提供し、当協会からも多数の会員が参加した。

1. 集合講座

	開催日	講 座	受講者数
主要研修	5月15日～7月18日 (全8講)	第59回岐阜県監督士養成講座 (製造現場の主任～係長クラスの育成)	47人
	5月15日～6月5日 (全4講)	初級管理者養成講座	11人
支部共催	10月22日、23日	飛騨支部版 管理・監督者養成講座	22人
	2月4日、3月17日	中津川支部 働き方改革セミナー (旧 中津川支部版 第一線管理・監督者養成講座)	9人
テーマ別研修	4月2日、3日、4日	新入社員研修 対象：令和7年4月入社 (職種別：事務・技能・大卒特別)	163人
	8月26日、9月2日	Z世代とのコミュニケーションセミナー	8人
	10月22日	新入社員研修フォローアップ研修 (6カ月後)	36人
	2月4日	監督士養成講座フォローアップ研修	32人
	3月4日	新入社員研修フォローアップ研修 (1年後)	38人

2. 出張講座

実施実績：36講座 (12社)

登録講師：50人

講座内容：中堅・管理者研修、コンプライアンス、ハラスメント

3. その他

(1) 中部3経協セミナー相互乗入 対象講座：43講座

岐阜経協から他経協へのセミナー参加者総数：101人

(2) 適性検査

- ・アドバンテッジインサイト：10件 (1社)
- ・CUBIC：400件 (25社)
- ・YG性格検査等：59件 (6社)

(3) 通信教育斡旋

4. 教育部会

開催日	議 題
11 月 11 日	上期事業報告について 下期事業計画について
2 月 24 日	2025 年度事業報告について 2026 年度事業計画案について

IV 広報部会関係

機関誌「人と経営」やホームページのコンテンツの充実を図るとともに、動画配信 (YouTube) や Instagram、LINE などの SNS を活用し、デジタル媒体での広報活動を強化した。

1. 機関誌「人と経営」

571～582 号を発行（毎月 1 日）

発行部数：1,700 部（毎月）

配 布 先：会員、岐阜県の高校、岐阜県・愛知県の大学、岐阜県及び県内の市、
県内の図書館、他経協、有料購読他

2. ホームページ

動画、SNS を活用し各種イベント・セミナー等の告知を強化

3. 外部広報

マスメディアを活用し、広く一般に向けて協会の活動を発信

4. 広報部会

開催日	議 題
2 月 6 日	2025 年度事業報告について 2026 年度事業計画案について

V 総務部会関係

定時総会や役員会の開催、予算管理、公設委員の推薦など、経済団体としての基盤強化に取り組んだ。
また、インターンシップ推進協議会の支援をはじめとする公益目的事業についても、計画通り着実に実施した。

1. 第 14 回定時総会

開催日	議 題
6 月 11 日	2024 年度事業報告および収支決算の承認を求める件 2025 年度事業計画および収支予算の承認を求める件 役員改選の件

2. 理事会

開催日	議 題
6 月 11 日	2024 年度事業報告および収支決算について 2025 年度事業計画および収支予算について 役員改選について
11 月 20 日	2025 年度上期事業報告および下期事業計画について 2025 年度収支中間報告について 2026 年度基本方針について
12 月 5 日	2026 年度基本方針について
2 月 19 日	2026 年度事業計画について

3. 幹事会

開催日	議 題
11 月 20 日	2025 年度上期事業報告および下期事業計画について 2025 年度収支中間報告について
2 月 19 日	2026 年度基本方針について

4. 監事会

開催日	議 題
5 月 20 日	2024 年度事業報告および計算書類等の監査

5. 総務部会

開催日	議 題
3 月 27 日	2025 年度事業報告および収支決算について 2026 年度事業計画および収支予算について

6. 講演会・セミナー（公益目的事業）

(1) 講演会（6月11日）

「俳句のある人生」

夏井 いつき 氏

(2) 地域活性化フォーラム（9月6日、連合岐阜との連携）

講義①「カスハラに遭わない・しないー誰もが安心して働ける社会へー」

（一社）日本ワークルール検定協会 理事 齊藤 勉 氏

講義②「桑名市カスタマーハラスメント防止条例について」

桑名市役所総務部 理事 金子 洋二 氏

講義③「パネルディスカッション」

コーディネーター 1名、パネラー 4名

(3) 特別講演会（11月20日）

「岐阜県の商工労働施策について」

岐阜県 商工労働部 次長 田口 博史 氏

(4) 岐阜県知事の講話（2月19日）

「地方から創る新しい日本の形ー安心と挑戦の岐阜県を目指してー」

岐阜県知事 江崎 禎英 氏

(5) その他

2026年版「経営労働政策特別委員会報告」（経団連発行）の配布

7. 公設委員推薦（使用者委員）

労働関係の公設委員について使用者委員を推薦

- (1) 岐阜地方最低賃金審議会
- (2) 岐阜地方最低賃金審議会 特定最低賃金専門部会
- (3) 岐阜県労働委員会
- (4) 岐阜地方労働審議会
- (5) 岐阜県雇用保険審査参与
- (6) 岐阜県労働者災害補償保険審査参与
- (7) 労働者派遣事業適正運営協力員
- (8) 岐阜市公営企業経営審議会

8. インターンシップ支援（公益目的事業）

岐阜県インターンシップ推進協議会への支援を通じて、受入企業開拓、受入情報提供、インターンシップを希望する学生のマッチング支援等を行った。

受入事業所登録数 442 社（うち、受入事業所数 203 社）

受入学生数 3,194 人

9. その他

(1) 協力事業

① 岐阜産業懇話会

(総会、担当者会議 5 回)

② 青年経営者部会

(総会、臨時総会、正副会長会議、例会 4 回、会員交流行事 2 回、国内研修、海外研修、全国大会、広報誌 他)

(2) 岐阜県下経済三団体新春懇親会 記者会見 (1 月 16 日)

(3) 連合岐阜との意見交換会 (2 月 12 日)

10. 会員状況 (2026 年 3 月 31 日現在)

正 会 員	6 9 4 社
賛助会員	8 7 社
計	7 8 1 社

令和7年度（2025年度） 支部事業活動一覧

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月
岐阜支部			支部総会 記念講演会		兼業・副業 セミナー （WEB併用）		障がい者雇用 セミナー （WEB併用）		今後の法改正に 備えるセミナー （WEB併用）			
		推進会議		推進会議		推進会議		推進会議		推進会議		
西濃支部	接遇者 セミナー	支部総会		ライフプラン セミナー①	労使懇話会 デジタル セミナー①		労働管理者 セミナー （WEB併用）	海外経済視察 人事労務担当者 セミナー①	デジタル セミナー②	新春経営者懇談会 人事労務担当者 セミナー② ライフプラン セミナー② 労使懇話会	人事労務担当者 セミナー③	人事労務担当者 セミナー④⑤
	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議	事務局会議
東濃支部	新入社員研修	支部総会 講演会		企業視察 （鍋屋パイテック）			電話対応・ビジネスマ ナースキルアップ研修	電話対応・ビジネスマ ナースキルアップ研修	従業員向け研修①	従業員向け研修②	企業視察	
			事務局会議									
中津川支部		支部総会 働き方改革セミナー 事後研修報告会					第50回中津川 トップセミナー				働き方改革 セミナー	働き方改革 セミナー 中間報告会
	トップセミナー 実行委員会					トップセミナー 実行委員会	トップセミナー 実行委員会		トップセミナー 実行委員会			
飛騨支部		支部総会				ソフトボール 大会	管理監督者講座 7支部事務局会議 （主管）			新年懇親会	ボウリング 大会	
	監督士 実行委員会		監督士 実行委員会	監督士 実行委員会		監督士 実行委員会	監督士 実行委員会	監督士 実行委員会				
中濃支部		支部総会 記念講演会			女性のための キャリアデザイン セミナー		若手社員の 離職防止 セミナー		高齢者雇用 セミナー		年収の壁対策と 助成金活用 セミナー	
				推進会議								推進会議
各務原支部			支部総会			国内視察 （大阪万博）			優良企業 視察会 （岐阜車体工業）		道路交通法 改正 セミナー	役員会
		事務局会議	事務局会議			事務局会議	事務局会議	事務局会議		事務局会議		事務局会議

令和7年度 収支計算書

(単位：円)

科目	合計		
	予算	実績	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①受取会費	43,854,700	43,557,500	△ 297,200
②受取特別会費	20,694,000	20,850,000	156,000
③受取賛助会費	850,000	870,000	20,000
④収益事業収益	57,034,200	61,791,848	4,757,648
⑤委託事業収益	450,000	450,000	0
⑥雑収益	3,420,210	4,342,569	922,359
事業活動収入計	126,303,110	131,861,917	5,558,807
2. 事業活動支出			
i 事業費支出			
①給与手当	24,590,000	26,091,956	1,501,956
②福利厚生費	4,106,000	3,804,989	△ 301,011
③会議費	1,987,080	1,469,611	△ 517,469
④旅費交通費	582,000	734,338	152,338
⑤通信費	4,497,000	3,240,891	△ 1,256,109
⑥消耗品費	880,000	1,041,757	161,757
⑦印刷製本費	12,996,000	11,729,966	△ 1,266,034
⑧賃借料	8,753,000	9,346,928	593,928
⑨製作編集費	340,000	155,768	△ 184,232
⑩広告宣伝費	3,000,000	2,345,188	△ 654,812
⑪教材費	738,000	708,332	△ 29,668
⑫諸謝金	10,464,000	12,751,699	2,287,699
⑬租税公課	3,010,000	4,665,500	1,655,500
⑭雑費	1,376,000	1,504,552	128,552
⑮委託事業費	0	0	0
⑯インターンシップ支援事業費	2,250,000	2,250,000	0
事業費支出計	79,569,080	81,841,475	2,272,395
ii 管理費支出	0	0	0
①給与手当	16,710,000	15,174,979	△ 1,535,021
②福利厚生費	2,634,000	2,759,793	125,793
③会議費	5,380,000	5,564,172	184,172
④旅費交通費	770,000	1,231,396	461,396
⑤通信費	2,220,000	1,709,140	△ 510,860
⑥消耗品費	1,855,000	2,818,288	963,288
⑦印刷製本費	940,000	689,939	△ 250,061
⑧賃借料	9,190,000	8,801,775	△ 388,225
⑨諸謝金	4,907,000	4,425,969	△ 481,031
⑩研修費	200,000	863,110	663,110
⑪租税公課	25,000	30,000	5,000
⑫支払負担金	3,090,000	3,684,740	594,740
⑬委託費	2,480,000	2,808,250	328,250
⑭雑費	1,071,000	1,309,560	238,560
管理費支出計	51,472,000	51,871,111	399,111
事業活動支出計	131,041,080	133,712,586	2,671,506
事業活動収支差額	△ 4,737,970	△ 1,850,669	2,887,301
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①固定資産売却収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産購入支出	100,000	0	△ 100,000
投資活動支出計	100,000	0	△ 100,000
投資活動収支差額	△ 100,000	0	100,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①特定預金戻入収入	5,000,000	0	△ 5,000,000
財務活動収入計	5,000,000	0	△ 5,000,000
2. 財務活動支出			
①特定預金繰入支出	0	3,000,000	3,000,000
財務活動支出計	0	3,000,000	3,000,000
財務活動収支差額	5,000,000	△ 3,000,000	△ 8,000,000
IV 予備費支出	496,554	0	△ 496,554
当期収支差額	△ 334,524	△ 4,850,669	△ 4,516,145
前期繰越収支差額	50,319,323	50,319,323	0
次期繰越収支差額	49,984,799	45,468,654	△ 4,516,145

令和7年度 収支計算書(内訳表)

(単位：円)

科目	収益事業	継続事業		法人会計	合計
		実施事業	広報事業		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①受取会費	0	0	0	43,557,500	43,557,500
②受取特別会費	0	0	0	20,850,000	20,850,000
③受取賛助会費	0	0	0	870,000	870,000
④収益事業収益	61,791,848	0	0	0	61,791,848
⑤委託事業収益	450,000	0	0	0	450,000
⑥雑収益	692,848	0	0	3,649,721	4,342,569
事業活動収入計	62,934,696	0	0	68,927,221	131,861,917
2. 事業活動支出					
i 事業費支出					
①給与手当	14,608,186	8,202,693	3,281,077	0	26,091,956
②福利厚生費	2,113,882	1,207,935	483,172	0	3,804,989
③会議費	1,405,399	64,212	0	0	1,469,611
④旅費交通費	693,738	40,600	0	0	734,338
⑤通信費	1,564,780	453,000	1,223,111	0	3,240,891
⑥消耗品費	1,041,757	0	0	0	1,041,757
⑦印刷製本費	6,903,640	2,131,330	2,694,996	0	11,729,966
⑧賃借料	8,276,252	1,070,676	0	0	9,346,928
⑨製作編集費	155,768	0	0	0	155,768
⑩広告宣伝費	2,345,188	0	0	0	2,345,188
⑪教材費	708,332	0	0	0	708,332
⑫諸謝金	11,144,239	1,532,460	75,000	0	12,751,699
⑬租税公課	4,665,500	0	0	0	4,665,500
⑭雑費	1,504,552	0	0	0	1,504,552
⑮委託事業費	0	0	0	0	0
⑯インターンシップ支援事業費	0	2,250,000	0	0	2,250,000
事業費支出計	57,131,213	16,952,906	7,757,356	0	81,841,475
ii 管理費支出					
①給与手当	0	0	0	15,174,979	15,174,979
②福利厚生費	0	0	0	2,759,793	2,759,793
③会議費	0	0	0	5,564,172	5,564,172
④旅費交通費	0	0	0	1,231,396	1,231,396
⑤通信費	0	0	0	1,709,140	1,709,140
⑥消耗品費	0	0	0	2,818,288	2,818,288
⑦印刷製本費	0	0	0	689,939	689,939
⑧賃借料	0	0	0	8,801,775	8,801,775
⑨諸謝金	0	0	0	4,425,969	4,425,969
⑩研修費	0	0	0	863,110	863,110
⑪租税公課	0	0	0	30,000	30,000
⑫支払負担金	0	0	0	3,684,740	3,684,740
⑬委託費	0	0	0	2,808,250	2,808,250
⑭雑費	0	0	0	1,309,560	1,309,560
管理費支出計	0	0	0	51,871,111	51,871,111
事業活動支出計	57,131,213	16,952,906	7,757,356	51,871,111	133,712,586
事業活動収支差額	5,803,483	△ 16,952,906	△ 7,757,356	17,056,110	△ 1,850,669
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①固定資産売却収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出					
①固定資産購入支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
①特定預金戻入収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
①特定預金繰入支出	0	0	0	3,000,000	3,000,000
財務活動支出計	0	0	0	3,000,000	3,000,000
財務活動収支差額	0	0	0	△ 3,000,000	△ 3,000,000
IV 予備費支出					
当期収支差額	5,803,483	△ 16,952,906	△ 7,757,356	14,056,110	△ 4,850,669
前期繰越収支差額	49,329,498	△ 269,207,625	△ 99,435,774	369,633,224	50,319,323
次期繰越収支差額	55,132,981	△ 286,160,531	△ 107,193,130	383,689,334	45,468,654

令和 7 年度 収支総括表（本部）

参考

（単位：円）

科目	収益事業			継続事業						法人会計			合計		
	予算	実績	差異	実施事業			広報事業			予算	実績	差異	予算	実績	差異
				予算	実績	差異	予算	実績	差異						
I 事業活動収支の部															
1. 事業活動収入	54,843,600	54,676,163	△ 167,437	0	0	0	0	0	0	57,229,000	57,611,658	382,658	112,072,600	112,287,821	215,221
2. 事業活動支出															
i 事業費支出	50,550,300	47,394,035	△ 3,156,265	16,680,000	16,952,906	272,906	8,450,000	7,757,356	△ 692,644	0	0	0	75,680,300	72,104,297	△ 3,576,003
ii 管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,044,000	39,274,525	1,230,525	38,044,000	39,274,525	1,230,525
事業活動支出計	50,550,300	47,394,035	△ 3,156,265	16,680,000	16,952,906	272,906	8,450,000	7,757,356	△ 692,644	38,044,000	39,274,525	1,230,525	113,724,300	111,378,822	△ 2,345,478
事業活動収支差額	4,293,300	7,282,128	2,988,828	△ 16,680,000	△ 16,952,906	△ 272,906	△ 8,450,000	△ 7,757,356	692,644	19,185,000	18,337,133	△ 847,867	△ 1,651,700	908,999	2,560,699
II 投資活動収支の部															
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	△ 100,000	100,000	0	△ 100,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 100,000	0	100,000	△ 100,000	0	100,000
III 財務活動収支の部															
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	△ 5,000,000	5,000,000	0	△ 5,000,000
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	△ 3,000,000	△ 8,000,000	5,000,000	△ 3,000,000	△ 8,000,000
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	△ 100,000	100,000	0	△ 100,000
当期収支差額	4,293,300	7,282,128	2,988,828	△ 16,680,000	△ 16,952,906	△ 272,906	△ 8,450,000	△ 7,757,356	692,644	23,985,000	15,337,133	△ 8,647,867	3,148,300	△ 2,091,001	△ 5,239,301
前期繰越収支差額	68,080,201	68,080,201	0	△ 269,207,625	△ 269,207,625	0	△ 99,435,774	△ 99,435,774	0	338,344,568	338,344,568	0	37,781,370	37,781,370	0
次期繰越収支差額	72,373,501	75,362,329	2,988,828	△ 285,887,625	△ 286,160,531	△ 272,906	△ 107,885,774	△ 107,193,130	692,644	362,329,568	353,681,701	△ 8,647,867	40,929,670	35,690,369	△ 5,239,301

令和7年度 収支総括表（支部）

参考

（単位：円）

科目	収益事業			継続事業						法人会計			合計	
	予算	実績	差異	実施事業			広報事業			予算	実績	差異	予算	実績
				予算	実績	差異	予算	実績	差異					
I 事業活動収支の部														
1. 事業活動収入	3,210,000	8,258,533	5,048,533	0	0	0	0	0	0	11,020,510	11,315,563	295,053	14,230,510	19,574,096
2. 事業活動支出														
i 事業費支出	3,888,780	9,737,178	5,848,398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,888,780	9,737,178
ii 管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,428,000	12,596,586	△ 831,414	13,428,000	12,596,586
事業活動支出計	3,888,780	9,737,178	5,848,398	0	0	0	0	0	0	13,428,000	12,596,586	△ 831,414	17,316,780	22,333,764
事業活動収支差額	△ 678,780	△ 1,478,645	△ 799,865	0	0	0	0	0	0	△ 2,407,490	△ 1,281,023	1,126,467	△ 3,086,270	△ 2,759,668
II 投資活動収支の部														
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部														
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	31,220	0	△ 31,220	0	0	0	0	0	0	365,334	0	△ 365,334	396,554	0
当期収支差額	△ 710,000	△ 1,478,645	△ 768,645	0	0	0	0	0	0	△ 2,772,824	△ 1,281,023	1,491,801	△ 3,482,824	△ 2,759,668
前期繰越収支差額	△ 18,750,703	△ 18,750,703	0	0	0	0	0	0	0	31,288,656	31,288,656	0	12,537,953	12,537,953
次期繰越収支差額	△ 19,460,703	△ 20,229,348	△ 768,645	0	0	0	0	0	0	28,515,832	30,007,633	1,491,801	9,055,129	9,778,285

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
①現金預金	45,305,945	50,176,267	△ 4,870,322
②有価証券	1,056,460	1,056,460	0
③前払金	1,425,330	1,074,348	350,982
④未収入金	1,549,050	2,738,287	△ 1,189,237
⑤事業間貸付金	0	0	0
⑥仮払金	95,000	50,000	45,000
⑦一般会計貸付金	0	0	0
流動資産合計	49,431,785	55,095,362	△ 5,663,577
2. 固定資産	0	0	
(1) 特定資産	0	0	
①特定目的預金	210,225,992	207,225,992	3,000,000
特定資産合計	210,225,992	207,225,992	3,000,000
(2) その他固定資産			
①建物附属設備	821,881	959,365	△ 137,484
②什器備品	8	8	0
③借室保証金	752,640	752,640	0
④ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	1,574,529	1,712,013	△ 137,484
固定資産合計	211,800,521	208,938,005	2,862,516
資産合計	261,232,306	264,033,367	△ 2,801,061
II 負債の部			
1. 流動負債			
①未払金	433,065	1,357,744	△ 924,679
②前受金	0	0	0
③預り金	0	0	0
④仮受金	180,266	436,795	△ 256,529
⑤未払消費税等	1,549,800	1,181,500	368,300
⑥未払法人税等	1,800,000	1,800,000	0
⑦特別会計借入金	0	0	0
流動負債合計	3,963,131	4,776,039	△ 812,908
2. 固定負債	0	0	
①退職給与引当金	34,911,414	31,911,414	3,000,000
固定負債合計	34,911,414	31,911,414	3,000,000
負債合計	38,874,545	36,687,453	2,187,092
III 正味財産の部	0	0	
1. 一般正味財産	222,357,761	227,345,914	△ 4,988,153
正味財産合計	222,357,761	227,345,914	△ 4,988,153
負債及び正味財産合計	261,232,306	264,033,367	△ 2,801,061

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	43,557,500	43,807,700	△ 250,200
②受取特別会費	20,850,000	20,664,000	186,000
③受取賛助会費	870,000	830,000	40,000
④収益事業収益	61,791,848	55,753,861	6,037,987
⑤委託事業収益	450,000	450,000	0
⑥雑収益	4,342,569	3,460,108	882,461
経常収益計	131,861,917	124,965,669	6,896,248
(2) 経常費用			
i 事業費			
①給与手当	26,091,956	27,330,845	△ 1,238,889
②福利厚生費	3,804,989	3,996,745	△ 191,756
③会議費	1,469,611	1,395,060	74,551
④旅費交通費	734,338	462,670	271,668
⑤通信費	3,240,891	3,567,622	△ 326,731
⑥消耗品費	1,041,757	1,147,130	△ 105,373
⑦印刷製本費	11,729,966	11,382,549	347,417
⑧賃借料	9,346,928	8,208,569	1,138,359
⑨製作編集費	155,768	163,990	△ 8,222
⑩広告宣伝費	2,345,188	880,000	1,465,188
⑪教材費	708,332	710,357	△ 2,025
⑫諸謝金	12,751,699	7,354,607	5,397,092
⑬租税公課	4,665,500	4,430,700	234,800
⑭減価償却費	0	0	0
⑮雑費	1,504,552	2,173,875	△ 669,323
⑯委託事業費	0	0	0
⑰インターンシップ支援事業費	2,250,000	2,250,000	0
事業費計	81,841,475	75,454,719	6,386,756
ii 管理費			
①給与手当	15,174,979	15,870,870	△ 695,891
②福利厚生費	2,759,793	2,815,129	△ 55,336
③会議費	5,564,172	3,948,834	1,615,338
④旅費交通費	1,231,396	1,101,015	130,381
⑤通信費	1,709,140	1,267,449	441,691
⑥消耗品費	2,818,288	3,383,390	△ 565,102
⑦印刷製本費	689,939	652,855	37,084
⑧賃借料	8,801,775	8,390,524	411,251
⑨諸謝金	4,425,969	4,791,865	△ 365,896
⑩研修費	863,110	150,100	713,010
⑪租税公課	30,000	30,900	△ 900
⑫支払負担金	3,684,740	4,124,229	△ 439,489
⑬委託費	2,808,250	2,678,360	129,890
⑭減価償却費	137,484	137,484	0
⑮退職給与引当金繰入	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000
⑯雑費	1,309,560	1,203,345	106,215
管理費計	55,008,595	55,546,349	△ 537,754
経常費用計	136,850,070	131,001,068	5,849,002
当期経常増減額	△ 4,988,153	△ 6,035,399	1,047,246
当期一般正味財産増減額	△ 4,988,153	△ 6,035,399	1,047,246
一般正味財産期首残高	227,345,914	233,381,313	△ 6,035,399
一般正味財産期末残高	222,357,761	227,345,914	△ 4,988,153
II 正味財産期末残高	222,357,761	227,345,914	△ 4,988,153

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金		210,053
		普通預金		45,095,892
	有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー証券		1,056,460
	前払金			1,425,330
	未収入金			1,549,050
	仮払金			95,000
流動資産合計				49,431,785
(固定資産)	特定資産	特定目的預金	退職給与引当預金	34,911,414
			特別積立預金	175,314,578
	その他の固定資産	建物付属設備		821,881
		什器備品		8
		借室保証金	岐阜商工会議所	752,640
		ソフトウェア		0
固定資産合計				211,800,521
資産合計				261,232,306
流動負債	未払金			433,065
	前受金			0
	預り金			0
	仮受金			180,266
	未払消費税等			1,549,800
	未払法人税等			1,800,000
流動負債合計				3,963,131
固定負債	退職給与引当金			31,911,414
固定負債合計				31,911,414
負債合計				35,874,545
正味財産				225,357,761

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。

什器備品・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。(但し、収益部門については定率法による減価償却を実施している。)

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・・・・・・退職給与の支払に備える為、その見積額に相当する金額を計上している。

(4) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、預り金、および一時所有の有価証券を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込み方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首	積 立 額	取 崩 額	期 末
退 職 給 与 引 当 預 金	31,301,314	3,000,000		34,911,414
特 別 積 立 預 金	175,314,578			175,314,578
合 計	206,615,892	3,000,000		210,225,992

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給与引当預金	34,911,414			(34,911,414)
特別積立預金	175,314,578		(175,314,578)	
合 計	210,225,992		175,314,578	34,911,414

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物付属設備	3,627,000	2,805,119	821,881
什器備品	2,847,970	2,847,962	8
ソフトウェア	1,596,100	1,596,100	
合 計	8,071,070	7,249,181	821,889

公益目的支出計画の進捗状況

平成24年度より公益目的支出計画を実施してきた。公益目的支出計画は、公益目的財産額(260,709,623円)を16年間(16,680,000円/年)かけて支出する計画で、令和7年度まで14年間の進捗状況は次のとおりである。

(単位：円)

	計画(a)	実績(b)	差異(b-a)
公益目的財産額	260,709,623	—	—
平成24年度から令和6年度までの 公益目的支出額計(13年間累計)	216,840,000	221,105,680	4,265,680
令和7年度公益目的支出額	16,680,000	16,952,906	272,906
平成24年度から令和7年度までの 公益目的支出額(14年間累計)	233,520,000	238,058,586	4,538,586
令和7年度末公益目的財産残額	27,189,623	22,651,037	△4,538,586

令和 7 年度監査報告

一般社団法人岐阜県経営者協会

会長 林 敬治 殿

私たち監事は、当協会の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて関連書類を閲覧し、当協会の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

また、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書と公益目的支出計画に照らし、公益目的支出計画実施報告書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

令和 8 年 5 月 21 日

監事 木村 志朗 ⑩

監事 服部 信夫 ⑩

監事 高木 豊 ⑩

